



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2153 URL <https://www.ej-hds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月31日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	37,509	2.3	4,462	△0.6	4,636	△1.5	3,059	△2.0
2022年5月期	36,668	—	4,491	—	4,706	—	3,121	—

(注) 包括利益 2023年5月期 3,049百万円 (△1.7%) 2022年5月期 3,103百万円 (1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	195.84	—	10.7	11.8	11.9
2022年5月期	197.46	—	11.8	12.3	12.3

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 94百万円 2022年5月期 122百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	39,241	29,916	76.2	1,913.57
2022年5月期	39,240	27,544	70.2	1,763.46

(参考) 自己資本 2023年5月期 29,908百万円 2022年5月期 27,536百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	1,382	△1,487	△924	15,994
2022年5月期	956	△505	△1,315	17,023

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	43.00	43.00	691	21.8	2.6
2023年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	803	25.5	2.7
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		26.9	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	2.1	4,600	3.1	4,800	3.5	3,200	4.6	204.81

（注）当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	16,078,920株	2022年5月期	16,078,920株
② 期末自己株式数	2023年5月期	449,402株	2022年5月期	463,740株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	15,624,348株	2022年5月期	15,808,324株

（注）当社及び連結子会社は信託による株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2023年5月期 448,735株、2022年5月期 463,113株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年5月期 453,926株、2022年5月期 270,040株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績 (2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	1,846	10.2	1,304	9.3	1,321	10.0	1,320	10.4
2022年5月期	1,675	61.2	1,193	74.3	1,201	78.5	1,196	78.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	84.52	—
2022年5月期	75.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	25,859	25,417	98.3	1,626.26
2022年5月期	25,349	24,743	97.6	1,584.59

(参考) 自己資本 2023年5月期 25,417百万円 2022年5月期 24,743百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は純粋持株会社でありますので、2024年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限緩和を背景に、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇に加え、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる海外経済減速の影響も懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当連結グループが属する建設コンサルタント業界の経営環境は、国土交通省における2022年度当初予算において前年度並みの事業量に加え、約1.6兆円の2022年度補正予算措置が加わり、また、基本方針として「国民の安全・安心の確保」「经济社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」の3つの柱が掲げられ、引き続き底堅い経営環境が続いております。

このような状況の中、当連結グループは、第5次中期経営計画2年目にあたる当期におきましても、ESG経営の概念を根底に取り入れながら、1) 既存事業強化とサービス領域の拡充、2) 多様化するニーズへの対応力の強化、3) 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築、という3つの基本方針のもと、下記の課題に取り組みながら事業拡大に努めてまいりました。

#### a. 事業戦略強化と領域の拡大

- ・重点分野におけるソリューション技術の活用で優位性を発揮しつつ、デジタル技術の活用等により国内事業の競争力強化と事業領域の拡大を図るとともに、若手技術者の育成により持続的な競争力を強化する。
- ・DX推進や国土形成に関連するプロジェクトへの参画など、新たなインフラニーズへの取組みを進める。
- ・海外事業においては、案件創出型営業により、非ODA型の新規受注を図る。

#### b. 経営管理機能の強化とバリューチェーンの全社最適化

- ・DX推進により、経営管理、組織管理に必要な数値の見える化を実施し、バリューチェーンにおける効率的・効果的なマネジメントを可能とするシステム構築を加速するとともに、業務の生産性向上と品質の維持・向上を図る。

#### c. 多様性の確保に向けた環境整備の推進

- ・女性活躍推進も考慮した人材の確保と育成、職員の意欲向上・定着支援を進めるとともに、新卒・中途採用において多様な人材の確保に努めながら、オフィス環境整備、ICT基盤の整備を通じて業務環境改善を推進する。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、受注におきましては好調な事業環境から期初計画及び前連結会計年度実績を上回る382億49百万円（前連結会計年度比112.3%）となりました。

売上高につきましては、繰越業務量は前連結会計年度を約20億円下回ったものの、順調な受注と着実な業務消化に努めたことから、生産高は前連結会計年度に比べ15億29百万円増加の372億15百万円となり、売上高は前期に比べ8億40百万円増加の375億9百万円（同102.3%）となりました。

一方損益面においては、繰越業務の支出金の原価率が前連結会計年度に比べ悪化したこと、また、従業員の処遇改善等に係る労務費、計測機器の減価償却費等の費用が増加した半面、今年度の発注単価見直し後の受注業務に関しては、その多くが次期への繰越となったことから、売上原価率が67.2%と前連結会計年度に比して0.5ポイント上昇したこと。また、処遇改善費用、DX関連への投資、自社ビルの増改築等による減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度から1億30百万円増加したことなどから、営業利益44億62百万円（同99.4%）、経常利益46億36百万円（同98.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億59百万円（同98.0%）となり、各利益は僅かながら前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

## ②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の経営環境につきましては、令和2年度に「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」が閣議決定しおおむね15兆円の予算措置が講じられており、令和5年度の国土交通省の予算においても、基本方針として「国民の安全・安心の確保」「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」の3つの柱が掲げられ、前年度並みの公共事業関係費予算が組まれるなど、国内事業については、次期におきましても安定的な業務量の確保が可能な経営環境が見込まれます。

また、激甚化・頻発化する自然災害、人口減少等による地域社会の変化、加速化するインフラの老朽化、デジタル革命の加速、グリーン社会（2050年カーボンニュートラル）の実現に向けた動きやライフスタイル価値観の多様化などへの対応など、社会課題解決につながる需要は一層拡大していくものと考えています。

当連結グループは、2025年5月期を最終年度とする第5次中期経営計画において、連結業績目標を「売上高385億円、営業利益48.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益33.5億円、自己資本利益率（ROE）10%以上」と設定し、事業拡大に取り組んでおりますが、中期経営計画3年目にあたる次期におきましては、1）既存事業強化とサービス領域の拡充、2）多様化するニーズへの対応力強化、3）環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築という、第5次中期経営計画における3つの基本方針のもと、以下の取り組みを進めてまいります。

## a. 事業戦略強化と事業領域の拡大

3つのコア・コンピタンスを基盤に、最先端技術を取り入れ、国土強靱化、老朽化するインフラ・メンテナンス、環境に配慮した社会インフラの整備やCM等の行政支援サービスを深化させ、事業戦略を強化するとともに、東南アジアを中心に、M&Aを含めた海外事業基盤の再構築を進め、事業領域の拡大を目指してまいります。

## b. バリューチェーンの全社最適化と経営管理機能の強化

多様化するニーズへの対応力を強化すべく、(株)エイト日本技術開発内に設立したDX推進室を中心に、DXにより経営管理、組織管理に必要な数値の見える化を実施し、バリューチェーンにおける効率的・効果的なマネジメントを可能とするシステムの抜本的な再構築に取り組み、グループ全体に展開することで、経営管理、組織管理に必要な数値の見える化を具体的に進め、生産性向上に努めてまいります。また、コーポレート・ガバナンス・コードの要請に真摯に対応し、経営管理機能の強化を図るとともに、社内の各委員会を厳格に運用することで、取締役会の監督機能の一層の高度化に取り組んでまいります。

## c. 資本コストや株価を意識した経営

資本効率性やPBR（株価純資産倍率）、ROE（自己資本利益率）を意識した経営を実践し、企業価値向上に資するため、自社の資本コスト等を的確に把握し、その内容や市場評価に関して、取締役会にて分析・評価を行い改善に向けた「成長投資」、「人的資本投資」等を策定・実践することにより持続的な成長を図り企業価値の向上に取り組めます。

## d. サプライチェーンにおける人権の尊重

2022年9月に日本政府が決定した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」では、日本で事業を行う全ての企業に、①人権方針の策定、②人権デューデリジェンスの実施、および③当社が人権への負の影響を引き起こし、または助長していることが明らかになった場合における救済、の3つの実施が求められています。当社では、このガイドラインに沿って、2022年12月1日付で人権方針を策定し公表しています。今後、定期的に入権デューデリジェンスを実施し、人権侵害に係る救済プロセスを適切に進めてまいります。

## e. サステナビリティへの取り組み

事業環境の変化に柔軟に対応すべく、サステナビリティ&ESGの観点をより一層重視し、持続可能な社会の実現に取り組むべく、「気候変動に対する対応」と「人的資本経営に対する対応」を4つ要素（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）に沿って、開示するとともに課題解決を進めてまいります。

2024年5月期の業績に関しましては、受注残高が期首時点で261億円と前年に比して7億円余り増加していることに加え、国内においては引き続き比較的好調な受注環境の継続が見込まれること、また、海外における受注環境も緩やかながらも徐々に回復する見込みであること等から、受注高383億円（前連結会計年度比100.1%）、売上高383億円（同102.1%）、損益面に関しましては、次期においても賃上げ等の処遇改善を実施することによる原価率上昇要因が継続するものの、生産効率改善に努めること等により、営業利益46億円（同103.1%）、経常利益48億円（同103.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益32億円（同104.6%）を見込んでおります。

なお、連結グループでは、主として顧客に成果品を納品した時点で収益を認識することとしており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高は下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が392億41百万円（前連結会計年度末比100.0%）、負債が93億25百万円（同 79.7%）、純資産が299億16百万円（同 108.6%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45億68百万円、棚卸資産の減少6億32百万円、減価償却費5億39百万円それぞれ増加した一方で、法人税等の支払い18億73百万円、契約負債の減少11億28百万円、仕入債務の減少7億89百万円それぞれ減少した結果、13億82百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により6億17百万円、無形固定資産の取得により7億97百万円、それぞれ減少したこと等により、14億87百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により2億13百万円、配当金の支払いにより6億91百万円それぞれ減少したこと等により、9億24百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ10億29百万円減少し、159億94百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期
自己資本比率 (%)	67.9	65.2	68.0	70.2	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	34.1	45.3	45.8	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.3	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.4	320.3	274.8	87.2	112.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続の継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。利益配分に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当等で応えるなど、総合的な観点から利益配分を行ってまいります。なお、当面の配当政策につきましては、株主資本配当率3.0%を目安に、事業環境・利益水準・配当性向等を総合的に勘案し決定していく方針です。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績等を勘案し、期末配当として当初予定通り1株につき50円を予定しております。

次期の配当につきましては、当面の配当政策に基づき株主の皆様への利益還元に努めていきたいと考えており、期末配当55円とすることを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び当社の関係会社20社(連結子会社12社、非連結子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。総合建設コンサルタント事業には、企画・計画、設計、診断、マネジメント、発注者支援、補償コンサルタント等の建設コンサルタント業務と測量、地質調査等の調査業務とがあり、株式会社エイト日本技術開発は総合建設コンサルタント事業全般を行い、他の連結子会社は各社の強みとする分野を中心に事業を行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業			会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社			E・Jホールディングス(株)(当社)
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	※1 (株)エイト日本技術開発 ※1 日本インフラマネジメント(株) ※1 (株)近代設計
		補償コンサルタント	※1 (株)共立エンジニア ※1 共立工営(株) ※1 都市開発設計(株) ※1 (株)北海道近代設計 ※1 (株)アークコンサルタント
	調査業務	測量	※1 (株)アイ・デベロップ・ コンサルタントツ ※1 (株)二神建築事務所 ※1 (株)ダイミック
		地質調査	※1 EJEC(Thailand) Co.,Ltd. ※2 (株)エンジョイファーム他5社 ※3 (株)演算工房

※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法適用関連会社

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用することが最も合理的であると考えていることから、日本基準を適用しております。

IFRS(国際財務報告基準)については、情報収集、研究を進めておりますが、今後の適用については未定であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,090	17,092
売掛金	※6 4,317	※6 4,429
契約資産	924	1,065
有価証券	—	100
棚卸資産	※3,※4 3,613	※3,※4 2,981
前渡金	104	42
前払費用	298	462
その他	340	386
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	27,683	26,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,466	5,906
減価償却累計額	△3,093	△3,175
建物及び構築物(純額)	※2 2,372	※2 2,731
機械装置及び運搬具	266	259
減価償却累計額	△221	△223
機械装置及び運搬具(純額)	44	36
工具、器具及び備品	2,054	2,185
減価償却累計額	△1,558	△1,687
工具、器具及び備品(純額)	495	497
リース資産	51	88
減価償却累計額	△10	△24
リース資産(純額)	40	64
土地	※2 2,335	※2 2,335
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	5,294	5,666
無形固定資産		
のれん	862	741
その他	323	1,077
無形固定資産合計	1,186	1,818
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,946	※1 3,004
固定化営業債権	0	1
投資不動産	781	788
減価償却累計額	△346	△355
投資不動産(純額)	435	432
繰延税金資産	504	245
退職給付に係る資産	83	114
その他	※1 1,217	※1 1,506
貸倒引当金	△112	△102
投資その他の資産合計	5,075	5,203
固定資産合計	11,556	12,688
資産合計	39,240	39,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,090	1,083
1年内返済予定の長期借入金	※2 213	※2 229
未払金	1,294	728
未払費用	2,265	2,345
未払法人税等	1,111	490
未払消費税等	454	404
契約負債	3,692	2,564
役員賞与引当金	26	22
受注損失引当金	※4 264	※4 245
その他	134	181
流動負債合計	10,549	8,296
固定負債		
長期借入金	※2 358	※2 128
リース債務	34	52
繰延税金負債	55	65
退職給付に係る負債	384	422
役員株式給付引当金	78	116
従業員株式給付引当金	31	36
長期未払金	176	176
債務保証損失引当金	※5 10	※5 7
預り保証金	18	23
固定負債合計	1,146	1,028
負債合計	11,696	9,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803	2,803
資本剰余金	4,379	4,379
利益剰余金	20,050	22,418
自己株式	△467	△454
株主資本合計	26,765	29,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	670
為替換算調整勘定	△0	△2
退職給付に係る調整累計額	160	93
その他の包括利益累計額合計	771	761
非支配株主持分	7	8
純資産合計	27,544	29,916
負債純資産合計	39,240	39,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高		
完成業務高	※1 36,668	※1 37,509
売上原価		
完成業務原価	※2,※3 24,465	※2,※3 25,204
売上総利益	12,202	12,304
販売費及び一般管理費		
役員報酬	729	739
給料及び手当	2,573	2,702
賞与	1,162	993
退職給付費用	84	79
役員株式給付引当金繰入額	38	40
従業員株式給付引当金繰入額	12	11
法定福利費	698	679
旅費及び交通費	146	184
賃借料	434	463
減価償却費	131	174
のれん償却額	125	121
その他	※4 1,573	※4 1,651
販売費及び一般管理費合計	7,711	7,841
営業利益	4,491	4,462
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	39	42
持分法による投資利益	122	94
不動産賃貸料	32	38
経営指導料	6	6
その他	69	40
営業外収益合計	283	235
営業外費用		
支払利息	11	12
不動産賃貸費用	22	24
支払保証料	9	10
和解金	10	—
その他	14	13
営業外費用合計	68	61
経常利益	4,706	4,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
投資有価証券評価損	9	—
固定資産除却損	※5 3	※5 64
事務所移転費用	—	6
特別損失合計	12	70
税金等調整前当期純利益	4,693	4,568
法人税、住民税及び事業税	1,672	1,223
法人税等調整額	△100	284
法人税等合計	1,572	1,508
当期純利益	3,121	3,059
親会社株主に帰属する当期純利益	3,121	3,059

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	3,121	3,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	57
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	△120	△67
その他の包括利益合計	△18	△10
包括利益	3,103	3,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,102	3,049
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,803	4,387	17,593	△84	24,700
会計方針の変更による累積的影響額			△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,803	4,387	17,491	△84	24,597
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
親会社株主に帰属する当期純利益			3,121		3,121
自己株式の取得				△807	△807
自己株式の処分		△7		424	416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	2,558	△383	2,167
当期末残高	2,803	4,379	20,050	△467	26,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	510	△0	280	790	7	25,497
会計方針の変更による累積的影響額						△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	510	△0	280	790	7	25,395
当期変動額						
剰余金の配当						△562
親会社株主に帰属する当期純利益						3,121
自己株式の取得						△807
自己株式の処分						416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	△0	△120	△18	0	△18
当期変動額合計	102	△0	△120	△18	0	2,149
当期末残高	612	△0	160	771	7	27,544

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,803	4,379	20,050	△467	26,765
当期変動額					
剰余金の配当			△691		△691
親会社株主に帰属する当期純利益			3,059		3,059
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,368	13	2,382
当期末残高	2,803	4,379	22,418	△454	29,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	612	△0	160	771	7	27,544
当期変動額						
剰余金の配当						△691
親会社株主に帰属する当期純利益						3,059
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	△1	△67	△10	0	△10
当期変動額合計	57	△1	△67	△10	0	2,371
当期末残高	670	△2	93	761	8	29,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,693	4,568
減価償却費	468	539
のれん償却額	125	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	31	△18
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△145	△58
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25	40
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	15
受取利息及び受取配当金	△53	△56
支払利息	11	12
固定資産除却損	9	69
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△94
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,493	△253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△393	632
契約負債の増減額 (△は減少)	△341	△1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	483	△789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△315	△49
その他	△262	△330
小計	2,713	3,203
利息及び配当金の受取額	59	65
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△1,805	△1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	956	1,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△230	△230
定期預金の払戻による収入	250	200
有形固定資産の取得による支出	△384	△617
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△144	△797
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	4	4
その他	△0	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	△1,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△305	△213
社債の償還による支出	△50	—
自己株式の処分による収入	416	—
自己株式の取得による支出	△807	△0
配当金の支払額	△559	△691
その他	△9	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△924
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△864	△1,029
現金及び現金同等物の期首残高	17,888	17,023
現金及び現金同等物の期末残高	17,023	15,994



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発  
 日本インフラマネジメント株式会社  
 株式会社近代設計  
 株式会社共立エンジニア  
 共立工営株式会社  
 都市開発設計株式会社  
 株式会社北海道近代設計  
 株式会社アークコンサルタント  
 株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ  
 株式会社二神建築事務所  
 株式会社ダイミック  
 EJEC(Thailand) Co.,Ltd.

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社エンジョイファーム他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(6社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 株式会社演算工房

## (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

株式会社エンジョイファーム他5社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(6社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ②棚卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

## ②投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

投資不動産 8年～50年

## ③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ③受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

## ④役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役のうち受益者要件を満たす者への株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

## ⑤従業員株式給付引当金

株式交付規程に基づく執行役員その他所定の地位を有する者のうち受益者要件を満たす者への株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

## ⑥債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理することとしております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結グループは官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。

当連結グループの主要な事業における履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

## ①設計、調査業務契約に係る収益認識

設計、調査業務では、社会インフラ整備全般に関する計画・調査・設計・維持管理等のサービスの提供を行っております。

設計、調査業務については、すべての成果品を納品した時点をもって収益を認識しており、一時点で履行義務が充足される契約として、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## ②技術役務契約に係る収益認識

技術役務業務は、主に発注者支援業務であり、国や地方自治体等が発注する公共工事で発注者が行う業務を代行する補助業務であります。

技術役務業務については、その役務提供が完了した時点をもって収益を認識しておりますが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法については、主として見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっております。

取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

## 1. 役員向け株式交付信託

当社は、2018年8月24日開催の第11回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除きます。）のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の第14回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会において、本制度の新規導入、継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末353百万円、340,708株、当連結会計年度末351百万円、338,241株であります。

## 2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2018年7月13日の取締役会決議に基づき一部の連結子会社の執行役員その他所定の職位を有する者のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の当社の取締役会及び連結子会社の取締役会において、本制度の継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末112百万円、122,405株、当連結会計年度末101百万円、110,494株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
投資有価証券(株式)	837百万円	927百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	221百万円	226百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
建物及び構築物	11百万円	10百万円
土地	14百万円	14百万円
計	25百万円	25百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8百万円	8百万円
長期借入金	37百万円	28百万円
計	45百万円	37百万円

※3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
未成業務支出金	3,607百万円	2,978百万円
貯蔵品	5百万円	3百万円
計	3,613百万円	2,981百万円

※4 損失の発生が見込まれる業務契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
棚卸資産(未成業務支出金) に係るもの	48百万円	16百万円

※5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
㈱那賀ウッド	10百万円	㈱那賀ウッド
債務保証損失引当金	10百万円	債務保証損失引当金
差引	－百万円	差引
		7百万円
		7百万円
		－百万円

※6 売掛金

売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3 (1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## ※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
完成業務原価	26百万円	△31百万円

## ※3 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
	87百万円	67百万円

## ※4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
	100百万円	96百万円

## ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
建物及び構築物	3百万円	9百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
撤去費用	－百万円	53百万円
計	3百万円	64百万円



(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	148百万円	71百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	148百万円	71百万円
税効果額	△46百万円	△13百万円
その他有価証券評価差額金	102百万円	57百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△110百万円	△21百万円
組替調整額	△62百万円	△75百万円
税効果調整前	△172百万円	△96百万円
税効果額	52百万円	29百万円
退職給付に係る調整額	△120百万円	△67百万円
その他の包括利益合計	△18百万円	△10百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,078,920	—	—	16,078,920

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,502	332,945	27,707	463,740

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式買取り245株、自己株式取得332,700株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、信託による株式報酬制度で当該信託からの交付による減少27,707株(「役員向け株式交付信託」23,756株、「従業員向け株式交付信託」3,951株)によるものであります。
- 3 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首「役員向け株式交付信託」106,564株、「従業員向け株式交付信託」51,556株、当連結会計年度末「役員向け株式交付信託」340,708株、「従業員向け株式交付信託」122,405株)。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	562	35	2021年5月31日	2021年8月30日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	691	利益剰余金	43	2022年5月31日	2022年8月29日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,078,920	—	—	16,078,920

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	463,740	40	14,378	449,402

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式買取り40株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、信託による株式報酬制度で当該信託からの交付による減少14,378株（「役員向け株式交付信託」2,467株、「従業員向け株式交付信託」11,911株）によるものであります。
- 3 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式が含まれております（当連結会計年度期首「役員向け株式交付信託」340,708株、「従業員向け株式交付信託」122,405株、当連結会計年度末「役員向け株式交付信託」338,241株、「従業員向け株式交付信託」110,494株）。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	691	43	2022年5月31日	2022年8月29日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	50	2023年5月31日	2023年8月31日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	18,090百万円	17,092百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,067百万円	△1,097百万円
現金及び現金同等物	17,023百万円	15,994百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)及び当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,763.46円	1,913.57円
1株当たり当期純利益	197.46円	195.84円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,544	29,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	8
(うち非支配株主持分(百万円))	(7)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,536	29,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,615,180	15,629,518

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,121	3,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,121	3,059
普通株式の期中平均株式数(株)	15,808,324	15,624,348

- 4 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度「役員向け株式交付信託」340,708株、「従業員向け株式交付信託」122,405株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」338,241株、「従業員向け株式交付信託」110,494株)。  
5 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度「役員向け株式交付信託」192,238株、「従業員向け株式交付信託」77,802株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」339,128株、「従業員向け株式交付信託」114,798株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(2023年8月30日付予定)

## ・新任取締役候補

取締役 永田 裕司

(現 株式会社エイト日本技術開発 取締役常務執行役員 総合企画本部長兼管理本部担当)

取締役(社外取締役) 磯崎 淳子(司法書士)

## ・退任予定取締役

取締役 永井 泉治

## ・新任監査役候補

常勤監査役 吉川 悟司

(現 株式会社エイト日本技術開発 代表取締役副社長)

## ・補欠監査役候補

補欠監査役 永井 泉治(現 当社取締役)

補欠監査役 青木 靖英(公認会計士)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位:百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	30,843		32,377	
調査業務	4,841		4,837	
合計	35,685		37,215	

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しております。

## ② 受注実績

(単位:百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	29,665	22,917	33,358	23,685
調査業務	4,408	2,514	4,890	2,486
合計	34,074	25,431	38,249	26,171

## ③ 販売実績

(単位:百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	31,968		32,589	
調査業務	4,700		4,919	
合計	36,668		37,509	